

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	31,631,292,112		
通信・放送事業支援業務費	686,486,854		
国及び地方公共団体受託業務費	6,000,741,094		
その他の団体受託業務費	199,320,721		
一般管理費	2,346,029,383		
財務費用	13,174,153		
雑損	731,551		
臨時損失	748,944,243		
法人税等	24,883,391		
		41,651,603,502	
(2) (控除) 自己収入等			
衛星放送受信対策基金運用収入	△ 46,688,329		
高度電気通信施設整備基金運用収入	△ 51,586,999		
国及び地方公共団体受託収入	△ 5,691,985,038		
その他の団体受託収入	△ 220,534,753		
施設料収入	△ 2,890,650		
寄附金収益	△ 61,153,256		
資産見返寄附金戻入	△ 60,355,262		
財務収益	△ 153,490,372		
雑益	△ 162,930,303		
臨時利益	△ 831,695		
業務費用合計		△ 6,452,446,657	
			35,199,156,845
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	1,427,726,649		
損益外固定資産除却相当額	422,700,709		
			1,850,427,358
III 損益外減損損失相当額			471,207,004
IV 引当外賞与見積額			△ 31,559,722
V 引当外退職給付増加見積額			89,928,224
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,002,033,945		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,084,260,036		
			4,086,293,981
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 24,883,391
VIII 行政サービス実施コスト			41,640,570,299